

# 令和3年度燕市一般会計補正予算（第15号）の概要

議案 番号	30	資料 番号	1
企画財政課			

## 1. 令和3年度燕市一般会計補正予算（第15号）について

今回の補正予算は、国の補正予算による内示を受けた転出・転入手続の簡便化を図るためのシステム改修のほか、今冬の降雪により増加した消雪パイプ修繕に要する経費を計上します。

### (1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
49,471,356	26,543	4,543	0	0	22,000	49,497,899

### (2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目		補正前予算額	補正額	関連歳出
1	国庫支出金	国庫補助金 社会保障税番号制度システム整備費補助金	1,064	4,543	歳出1
2	繰入金	基金繰入金 財政調整基金繰入金 (補正後基金残高 2,462,093千円)	2,004,450	22,000	-

### (3) 歳出の概要

(単位：千円)

2 款 総務費							
1 項 総務管理費							
8 目 情報政策費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	転出・転入予約対応システム改修事業 (情報システム管理費) 総務課・市民課	国の補正予算による内示を受けた転出・転入手続の簡便化を図るための住民記録システムへの機能追加費用を計上します。 ・業務システム運用等委託料 4,543千円	119,132	4,543	国県支出金 4,543	0	総務・市民1

(単位：千円)

8 款 土木費							
2 項 道路橋梁費							
4 目 道路除雪費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
2	除排雪対策事業 土木課	今冬の降雪により、消雪パイプの修繕が増加したため、必要となる経費を計上します。 ・修繕料 22,000千円	190,000	22,000	0	22,000	-

## (4) 繰越明許費補正

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	転出・転入予約対応システム改修事業（情報システム管理費）	4,543
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	24,078

## (5) 債務負担行為補正

変更

(単位：千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
燕市長選挙執行に係る印刷製本	令和4年度	732	令和4年度	1,060

主要事業説明資料

総務・市民1

事業名		転出・転入予約対応システム改修事業 (情報システム管理費)	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	持続可能な行財政運営		4,543	4,543				
	基本方針	-							
	施策	-							
補正理由		国の令和3年度補正予算による内示を受け、転出・転入手続きの簡便化を図るためのシステム改修に係る経費を補正計上するものです。		123,675	特定財源の内訳 社会保障税番号制度システム整備補助金 4,543千円				
目的		マイナンバーカードを使ってマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地の市町村があらかじめ通知された転出証明書情報により事前準備を行うことで、転出・転入手続きの時間短縮を図ります。							
事業概要		<p style="text-align: center;"><b>転出・転入手続きの流れ</b></p>			<p>① マイナンバーカード所有者が、マイナポータルからオンラインで、転出届と転入予約を同時に行う。</p> <p>② マイナポータルを通じて、転出地には転出届が、転入地には転入予約が、それぞれ届く。</p> <p>③ 転出地が、転入地に対し、転出証明書情報(氏名、転出前の住所、生年月日、マイナンバー、転出先、転出の予定年月日等)を通知。</p> <p>④ 転入地が、転出証明書情報を基に転入届にあらかじめ印字を行うなど、転入手続の事前準備を行う。</p> <p>⑤ マイナンバーカード所有者が、予約日に転入地に来庁し、転入手続を行う。</p>				
事業費内訳		業務システム運用等委託料(システム改修費) 4,543千円		期待される効果	オンラインで手続きを行うことで、転出地で窓口に出向く必要がなくなり、窓口で書類を作成する手間の軽減、窓口の混雑緩和など、市民の利便性向上が期待できます。				
				担当課	総務部 総務課、市民生活部 市民課				

※全額を令和4年度に繰り越して執行します。  
サービス稼働は、令和5年1月以降となる予定です。